

☆いわくに 市議会だより

創刊号

2007年(平成19年)2月15日

発行 岩国市議会

〒740-8585

山口県岩国市今津町一丁目14番51号

TEL (0827) 29-5190

FAX (0827) 21-1001

URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>

E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会

印刷:山口印刷工業株式会社



銭壺山からのぞむ日の出 (由宇町)

わがまち
再発見



雪景色の広瀬盆地 (錦町)

◆◆◆ 主な内容 ◆◆◆

議員紹介……………	2～3
12月定例会のあらまし……	4
一般質問……………	4～8
議会構成の紹介……………	8
議席表……………	8
常任委員会審査報告……………	9
特別委員会設置……………	10

創刊のちゆりて

岩国市議会議長 村中 洋

昨年3月に近隣8市町村が合併し、新『岩国市』が誕生しました。市議会も、在任特例ということで100人を超える議員で10月末までの約7カ月間の活動を終え、11月からは新『岩国市』での最初の選挙で当選した34名で新たな市議会をスタートしました。

このたびの「岩国市議会だより」は、新しい岩国市議会としての創刊号ということになります。今後、市民の皆様にとりまして、市政や議会活動に対し、深いご理解と、積極的なご意見をいただける存在になることを願っております。

岩国市は、世間の好景気とはうらはらに厳しい財政状況にあり、「在日米軍基地再編」・「民間空港早期再開」・「愛宕山地域開発」等の様々な問題が山積しております。

市議会といたしましては、安全で安心して暮らせる岩国市になるよう、公平・中立な議会運営を心がける所存でございます。

なお一層のご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

議員紹介

(五十音順)



- ① 趣味
- ② 抱負・座右の銘
- ③ 常任委員会
- ④ 所属党派



くわ はら とし ゆき
桑原敏幸

- ① ゴルフ・ソフトテニス
- ② 人間万事塞翁が馬
- ③ 建設常任委員会
- ④ 憲政クラブ



いの うえ しよう じ
井上昭治

- ① 音楽鑑賞
- ② やればできる！
- ③ 一人の人大切に！
- ④ 総務常任委員会



こし ざわ つぎ よ
越澤二代

- ① 華道・書道・野菜作り・スポーツ
- ② 報恩感謝。一人の声を大切に。情熱と優しさで働きます。
- ③ 経済常任委員会
- ④ 公明党議員団



おお にし あき こ
大西明子

- ① スポーツ・温泉めぐり
- ② 一人はみんなのために、みんなは一人のために。
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 日本共産党市議団



しげ おか くに あき
重岡邦昭

- ① 釣り・旅行・新聞を読むこと
- ② 主権在民を政治理念に次世代に夢と希望を与える街づくりをめざす。
- ③ 経済常任委員会
- ④ 市民クラブ



かた やま げん じ
片山原司

- ① 読書・卓球・ボランティア活動
- ② 苦情は天の声と受けとめ素早く改善する。
- ③ 建設常任委員会
- ④ 政和会



あじ むら のり ゆき
味村憲征

- ① 自然の花や生き物を愛すること
- ② 人間は気がついたときが出发点《自分の得意分野から実現へ》
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 憲政クラブ



たか た かず ひろ
高田和博

- ① ゴルフ
- ② 地域格差のない調和のとれた街づくり。
- ③ 総務常任委員会
- ④ 憲政クラブ



か わい しん じ
河合伸治

- ① 映画鑑賞
- ② 庶民の目線で庶民の為に市政に取り組む。小我を捨て大我に立つ。
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 公明党議員団



あ べ ひで き
阿部秀樹

- ① サッカー・車
- ② 政治家として岩国市発展の為、財政再建を主として課題に取り組む。
- ③ 建設常任委員会
- ④ 市政クラブ



たけ だ まさ ゆき
武田正之

- ① 読書・茶道・山登り
- ② 責任・活力・おもいやり
- ③ 総務常任委員会
- ④ 憲政クラブ



かわ もと ち よ こ
河本千代子

- ① デジカメ写真・音楽鑑賞
- ② 勝たなくてもいい、負けない人生を！
- ③ 建設常任委員会
- ④ 公明党議員団



いし はら まこと
石原真

- ① スポーツ全般(特に野球)
- ② 一人は万人のために、万人は一人のために。
- ③ 経済常任委員会
- ④ 清風クラブ



た むら じゅん げん
田村順玄

- ① アマチュア演劇・新聞のスクラップ
- ② 敷居は低く、関口は広く。この言葉のとおり、皆さんと幅広くお付き合いすることが最良の喜びです。
- ③ 建設常任委員会
- ④ リベラル岩国



き ぶね ひとし
貴船 斉

- ① スポーツ
- ② 初心忘るべからず。
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 創政会



いし もと たかし
石本 崇

- ① 読書・柔道(四段)
- ② 幾たびか辛酸を歴て、始めて堅し。
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 市政クラブ

- ①日曜大工
- ②地方力による地域活性化、教育再建。
- ③総務常任委員会
- ④市政クラブ



まえのひろあき
前野弘明

- ①魚釣り・スポーツ観戦
- ②継続は力なり
- ③総務常任委員会
- ④清風クラブ



ふじい かつし
藤井哲史

- ①旅行
- ②丸くても一角あれや人心
- ③経済常任委員会
- ④創政会



なか つか かつひろ
中塚一廣

- ①ゴルフ・カラオケ
- ②地域格差のない夢の持てる新しいまちづくり
- ③総務常任委員会
- ④政和会



まつもと ひさかつ
松本久次

- ①スポーツ（なんでも）山登り
- ②県の東の玄関口岩国をもっと元気に、素敵な街に！温故知新
- ③経済常任委員会
- ④政和会



ふじい けん じ
藤重 建治

- ①ツーリング・日曜大工
- ②陽のあたらしぬ所に陽をあてる政治を行う。
- ③経済常任委員会
- ④市政クラブ



いなう た だ お
縄田忠雄

- ①ゴルフ
- ②「至誠通天」豊かな自然と都市とが共生できるまちの実現
- ③総務常任委員会
- ④創政会



むね まさ ひろあき
宗正久明

- ①中学時に卓球を、山パルで囲碁を！！
- ②大衆を我が命の母とす。基地問題をHPで安保岩国実行委員会が発信
- ③総務常任委員会
- ④日本共産党市議団



ふじい ひろ し
藤本博司

- ①旅行・読書
- ②非理法権天 身を捨てて、新しい岩国のために尽くします。
- ③教育民生常任委員会
- ④無所属



にしむら ゆき ひろ
西村幸博

- ①音楽鑑賞
- ②飛耳長目
- ③建設常任委員会
- ④清風クラブ



むらなか ひろし
村中 洋

- ①釣り
- ②一体感のあるまち創り
- ③建設常任委員会
- ④創政会



ふじい たい じ
藤本泰也

- ①スポーツ・パソコン
- ②常在戦場 常に初心を忘れず！
- ③教育民生常任委員会
- ④市民クラブ



のぐち すすむ
野口 進

- ①音楽鑑賞（クラシック）・釣り
- ②有言実行
- ③経済常任委員会
- ④日本共産党市議団



やま だ やす ゆき
山田泰之

- ①読書・映画鑑賞
- ②初心忘れず。
- ③建設常任委員会
- ④日本共産党市議団



ふる たに きよ こ
古谷清子

- ①旅行・ドライブ
- ②市民の皆様の声をよく聞いて実行。日々は決戦で頑張りたい。
- ③経済常任委員会
- ④憲政クラブ



はやし まさ ゆき
林 雅之

- ①バレーボール・スキー・旅行・読書
- ②至誠天に通ず。（自分の信じる道を真つすぐに歩いていきたい。）
- ③総務常任委員会
- ④市民クラブ



わたり よし ひろ
渡 吉弘

- ①美術品鑑賞
- ②夢を描いて悔い無き人生
- ③総務常任委員会
- ④市政クラブ



ほそ み まさ ゆき
細見正行

- ①旅行・手話・英会話・手芸・盆踊
- ②住み良いまちはみんなで作る 一期一会
- ③教育民生常任委員会
- ④清風クラブ



ひめ の あつ こ
姫野敦子

平成18年 12月定例会の あらまし

新議員34名誕生後初の平成18年12月定例会が12月4日から26日までの日程で開催されました。初日に諸般の報告があり、市章（旧岩国市の市章）の決定・愛宕山地域開発事業の見直し・岩国市交通局における不祥事について報告がありました。

専決処分では、公用車の事故に関する報告があり、任期満了に伴う人権擁護委員選任については、奥憲治氏が再任されました。

平成17年度岩国市一般会計・特別会計決算を各常任委員会に付託審査し、原案通り可決されました。平成18年度補正予算については、一般会計1億2千5百25万6千円を減額し、補正後66億7千4百52万4千円に、特別会計は4億5千5百79万4千円を増額し65億8百74万7千円になりました。なお、「岩国市の障害児等の相談・訓練等の療育のできる施設（センター）の設置及び障害児等の療育環境の整備を求める請願」は、所轄の委員会に付託され、採択されました。

また、最終日に提案された議員提出議案「愛宕山地域開発事業調査特別委員会の設置について」及び「民間空港推進調査特別委員会の設置について」は、いずれも採択となり、「井原勝介岩国市長の責任を問う決議」は、賛成多数で決議されました。

米軍再編

桑原 敏幸

（憲政クラブ）

米空母艦載機移駐について

住民の理解は得られていない

問 早く国と協議のテーブルにつき、現実的な対応をとって欲しいと考えているが、今後の対応について、市長はどのように考えているのか。

答 一方的に進めては住民の反発も強まり、双方にマイナス。米軍住宅の問題、NLPの恒常施設なども明らかにない部分もある。将来のまちの在り方をどうするのか、議論を尽くさなければならぬ。

また、関係機関と誠意を持って相談、協議する姿勢は変わらない。再編については、住民の多くは納得していない状況である。



一般質問

米軍再編

藤本 博司

（日本共産党市議団）

市長の艦載機移駐への姿勢を問う

反対は従来と変わらず

問 国が新庁舎補助金の35億円を認めないとか、なりふりかまわず圧力と嫌がらせを強めている中、改めて空母艦載機の岩国移駐が、市民の暮らしに重大な影響を及ぼすかを明らかにする必要がある。アメリカが求めているNLP訓練もなし崩しに岩国で行われる危険もある。第一に59機の艦載機がやってくれば騒音が大幅に増える。第二に米兵等が1万人近くになれば、市民10人に1人が米軍関係者となり、米兵犯罪を心配する声は強い。合併して基地被害とは直接的に関係の薄い市民も増えている。市民への情報提供が必要。

答 今回の案は基地機能の強化にあたるので、容認できないものである。

宗正 久明

（創政会）

お互いの立場に立って議論を

十分議論しようと提案している

問 国と岩国市が国民の安全と地域住民の安心、安全に関わる問題を、現実的に解決する必要がある。再編関連措置に係る法制化の動きがある中で、市民にとって本当に安全で、安心なまちにするには、お互いの立場に立って、的確な判断をして頂きたいと思うがいかがか。

答 住民投票や合併後の市長選挙で示された民意をふまえ、地元住民の安心安全という観点から、今回の案は基地機能の強化にあたり、容認できないものである。国とは真摯に協議する必要がある。立場は異なるが、お互い十分議論しようと提案している。

石本 崇 (市政クラブ)

必ず撤回ができるのか?

確信の持てるものではない

問 二井知事は、「市長が現実的対応になれば、民間空港を一緒にやれる。」と言っている。市長は、艦載機部隊移駐に対して、一貫して撤回と主張しているが、必ず撤回ができるのか。もし、艦載機部隊が来た時にどうするのかも考えるのが政治家としての現実的な対応ではないかと思う。市長には、行政のトップとして移駐により基地周辺の住環境が悪化することがないよう国と交渉するなど、是非とも現実的な対応をして欲しい。

答 移駐が撤回される可能性は、確信の持てるものではないが、撤回できるよう最大限の努力をし、移駐されないようにすることが、一番の「安心・安全」である。国とは立場が異なるが、お互い十分議論しようと提案している。

野口 進 (市民クラブ)

公有水面埋立法上の問題点

新しい観点として調査研究

問 岩国基地滑走路沖合移設事業は、「ジェット機による騒音の軽減と墜落事故等の不安の解消」を目的に始められた事業である。市民の安全・安心と引き換えに、豊かな海洋資源と素晴らしい景観を誇る貴重な瀬戸内海を埋め立てることになった。ところが、厚木基地機能の移転ということになると、当初の埋立の目的から大きく外れることとなり、公有水面埋立法では「重大な事情の変化」がある場合、変更申請をしなくてはならない。

答 はたして、埋立をこのまま続行して、法律的問題はないのか。
答 新しい着眼点として、今後市としても調査研究していきたい。

19年度予算

阿部 秀樹 (市政クラブ)

新年度事業計画と予算措置

市民の意志を大切にす対応

問 岩国市の、平成19年度事業計画に対し、国や県の内示を受ける時期となりました。現在、庁舎建設や民間空港再開関連、さらに愛宕山開発事業の見直しなど、財政状況が極めて厳しい岩国市においては、国や県の支援が無ければ破綻する可能性が強くなっております。そうした中、井原市長は米軍再編に関し、反政府活動のリーダー的立場を取っておられ、現実的対応が出来ない状況で重要課題解決の予算措置、補助金確保の見通しがあるか市長にお聞きします。

答 再編については、住民の多くは納得していない状況である。庁舎建設の補助金確保については、最大限の努力をする。

石原 真 (清風クラブ)

地域づくり推進費の創設

効果的な予算編成方法検討

問 新岩国市は、8つの市町村がそれぞれの伝統、文化、地域性をもち合併した。合併後もこの地域性を失うことがあつてはならない。そこで、平成19年度予算において、これまで同様に特色ある地域づくりを推進するため、各総合支所での企画立案と権限を与えた「地域づくり推進費」の創設はできないか。

答 地域に一定の枠を設け地域の創意工夫により、地域の活性化を図ることも予算編成方法のひとつとして興味深い試みだ。合併後の財政状況も非常に厳しい状況であり、今後、より効果的な予算編成方法を検討して参りたい。

財政健全化

井上 昭治 (公明党議員団)

財政不安の解消について

財政健全化計画の作成

問 本市の財政も1千億円を超える市債残高となっている。市民は夕張市のように赤字団体になることを心配しているが、本市の現状と今後の取り組みについて問う。

答 一般会計と特別会計を合わせると地方債残高が1千億円を超える。今後は新たな借り入れを抑制するとともに、特別会計の赤字や土地開発公社の長期保有地を解消していく。具体的には、18年度中に財政健全化計画や公債費負担適正化計画、集中改革プランを作成し、次世代に負担を残さないように財政健全化に取り組む。

貴船 斉 (創政会)

岩国市は再建団体とならないか

厳しい状況である

問 今後岩国市が再建団体になる可能性について
答 17年度普通会計決算では実質収支は約18億円の黒字だが経営収支比率が97.1%、実質公債費比率が19.4%等財政指標では非常に厳しい状況だ。地方債残高は1千億円超で市税や地方交付税が減少する中厳しい状況は今後も続くと思われる。財政再建団体になると国の管理下におかれ予算編成等施策にあたつての自立性主体性は殆どなく、市民サービスの低下や各種使用料・手数料の引き上げ等住民の生活に大きな影響がでる。約70億円の赤字が発生すると再建団体となる。そうならぬよう努力する。

市民参画

財政健全化

山田 泰之

(日本共産党市議員)

起債の償還計画について質す

計画的に健全化させていく

問 市債残高が1088億円もあり、愛宕山開発での膨大な赤字問題や市庁舎建設問題、民間空港問題など多くの財政負担が発生する。市民の中には、夕張市のようになつては大変と非常に不安に思っておられる。どのように解消するのか計画を示し、安心させるべきだ。

答 夕張市は、一般会計、特別会計の赤字合計額は約218億円、標準財政規模は約45億円。岩国市は一般会計、特別会計の赤字合計で約14億5千万円、標準財政規模は約335億円である。今後財政健全化計画を作成し、市民生活に影響を及ぼすことのない様最大限努力する。

河本 千代子

(公明党議員団)

市民の声！反映の仕組みなどは

今ある制度を整理し検討

問 現在、未来の街作りの土台を揺るがしかねない課題が山積し市民の市政への関心も高くなっています。新市として、より多くの市民の声を行政に反映させる仕組みや電子モニター制度などの活用のかえについて伺います。

答 市民の市政への参画を推進するため、市政市民会議・地域審議会などを設置。また、市長ホットラインでは電子メール、郵送、FAXで要望やご意見などを受け付けています。電子モニターについては今後、さまざまな制度を市民に利用しやすくしていく中で、検討します。

中山間地域振興

まちづくり計画

藤井 哲史

(清風クラブ)

岩国市まちづくり計画について

周辺地域活性化事業を計画

問 厳しい財政状況の中、新市一体感のまちづくりはどの様に考えているのか。

答 「周辺地域の発展なくして新市の発展はない。」との観点から、全市域にケーブルテレビネットワークを整備する事業や市内全図書館の蔵書を一括管理し、各総合支所や学校で検索が可能となるシステムを導入するほか、本郷地区の飲料水施設改良事業、由宇地区の給水事業、国体のホッケー会場となる玖珂総合公園建設事業など、周辺地域の活性化にも目を向けた各種事業を計画している。

藤 重建 治

(政和会)

中山間地域振興策について

本市の取組ビジョンを策定

問 現合併後、本市は県土の14%を占める広大な面積となり、その周辺部の振興策が急務となっている。過疎・高齢化、少子化の進行により、地域や集落の機能そのものが失われつつある。本市独自の振興ビジョンを早急に策定し、県、関係団体及び地域住民活動団体等との連携を強化し、総合的な取組が必要と考えるが如何か。

答 中山間地域の振興は緊急かつ重要な施策と考えており、県のビジョンを受け、本市総合計画に位置づけながら、本市独自のビジョンを策定し、県及び関係機関との連携を密にしながら総合的に取組むこととしている。

デジタル化

地域イントラネット

味村 憲征

(憲政クラブ)

地域情報通信格差の是正を

全市に通信の整備をします

問 交流と連携の活発なまちづくりのために地域イントラネットを活用して市内全地域のインターネットや携帯電話の不感知地域の整備をすべきである。

答 市建設の基本目標として情報通信ネットワークの整備を重点プロジェクトに位置づけています。地域イントラネットのケーブルテレビ開放用光ファイバ芯線を活用して平成19年度から4年間でケーブルテレビ網を市内全域に整備します。この整備により市内全域で超高速インターネットサービス等を利用することが可能となり、その結果、市内の全地域の情報通信格差の是正が図られます。

田村 順 玄

(リベラル岩国)

テレビのデジタル化で民放広島局がみれなくなるが…

総務省に働きかけ、アナログ終了時までに解決するよう努力したい

問 国の政策として、現在我国で流されているアナログのテレビ放送は平成23年には全てデジタル放送に変更される。既に昨年10月から岩国周辺でもデジタル放送がスタートしているが、ケーブルテレビの再送信では広島民放局は流されていない。局同士の話がついていないのだ。このままでは市民は永年見慣れた広島民放局が見れなくなるが市の対応を聞く。

答 民放局とケーブルテレビ会社の問題だが、テレビという市民生活に大きく影響する課題であり、テレビ電波監督官庁である総務省中国総合通信局に市としても善処を要請する。

女性の健康

問 働き盛りの女性の死亡原因の第1位が癌によるもので、中でも乳がんの罹患率は30人に1人ともいわれている。市民の生命と健康を守るために、がん予防対策として検診の受診率の向上が急務。そのためには検診を受けやすい工夫が必要であり、日曜検診の実施や総合集団検診の実施について問う。

答 平成19年度に向けて、受けやすい体制として、乳がん検診と子宮がん検診の同時実施以外に、複数の検診の同時実施を調整しているところであるが、休日実施を含め、その実施体制について、医師会や集団検診実施機関と協議・検討していきたい。

受診向上に実施体制を検討

女性の健康支援の充実を図れないか

越澤 二代

(公明党議員団)

防災行政無線

問 全国の豪雨による災害問題の共通点は、「避難勧告の遅れとその伝達が不十分であった」と言う情報の問題。「昨年台風14号襲来時は、錦川流域で防災無線未設置の地域では情報伝達が遅れ、市民は大混乱を起こし、大きな不安と不満を持った。防災行政無線の重要性の認識と設置についてどの様になっているのか。

答 防災行政無線は最も有効な手段であると認識している。平成19年度に「防災情報伝達に関する基本計画」を策定し、防災行政無線や他の効果的な手段もあわせて検討したい。

平成19年度より検討する

防災行政無線の設置について

片山 原 司

(政和会)

道路維持管理

問 国道186号及び、県道岩国美和線の通行止めを早期復旧するための対応。両路線の災害の発生状況及びその後の復旧状況が十分市民に伝わっていないため、その周知。管理者への早期開通、又冬期における迂回路の維持管理を問う。

答 国道186号については、不安定な岩が数十個残り、現在道路上部にトンネル状の洞門を設ける工事等を進めている。県道岩国美和線については、斜面が安定する勾配で掘削する排土工法等で年内にも復旧工事に着手する。冬期の除雪対策等は、県道、市道、両線共に対応をしていく。

早期復旧を県に要請

岩国美和線の全面通行止めについて

高田 和 博

(政和会)

障害者自立支援

問 障害者自立支援法により、利用者に、1割の応益負担が課せられるようになった。施設からの退所や施設経営の悪化などの問題が噴出している。小規模作業所は、5年間のうちに、新体系に移行するという事である。市内の作業所に、通所の場合、1カ月60000円の工賃をもらっているが、利用料が要るようになれば、賃金以上の利用料を払うようになる。今後、作業所がどのようになるのか不安である。

答 新体系の移行としては、就労支援B型・地域活動支援センター等が想定できるが、それぞれの特色があり、各施設の現状に合わせ、検討していく必要がある。

それぞれの作業所で選択

障害者小規模作業所の将来

古谷 清 子

(日本共産党市議員)

いじめ

問 「いじめ」の最大の抑止力は、おとな達がゆとりをもって子どもの話しをじっくり聞いてあげることです。

しかし、教職員の多忙化で子どもと向き合うゆとりがない、子ども達と触れ合えないという問題があります。岩国市の教員の時間外勤務時間は1カ月当り小学校で22時間、中学校で62時間余りとなっており、教員の病休や休職者数は平成16年度7名、17年度16名、18年度は24名となっているなど教員の長時間勤務が健康状態に影響を及ぼしていることを指摘し、その対応を求めました。

答 教員はゆとりのない中でもいじめの問題に優先的に取り組んでおり、支援を強めたい。

小中学校への支援を積極的に

いじめの現状と対応について

大西 明 子

(日本共産党市議員)

岩国南バイパス

問 岩国南バイパス南伸は、交通渋滞、事故の解消はもちろんのこと、災害にも強い道づくりとして、安心、安全を確保できるものでなければならぬ。

その上で、岩国市南部(藤生、通津、由宇町)地域の物流、人の交流及び企業誘致(雇用の場)を促進する事が望まれている。

この事が、岩国市全体の振興に役立つものと思っているが、早期着工に向けた今後の取組は。

答 現在、国土交通省において自然環境調査を実施している。その後(仮)道づくり協議会を設立し道路計画を作成すると聞いている。市としても、早期建設を国・県に強く要望していく。

早期建設を国・県に強く要望

岩国南バイパス南伸計画

重岡 邦 昭

(市民クラブ)

平成18年度常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 越澤 二代

委員会に付託されました平成17年度一般会計歳入歳出決算・観光施設運営事業・錦帯橋管理・市場事業の4件の認定について、認定すべきものと決しました。

また、平成18年度一般会計補正予算及び観光施設等の特別会計補正予算等10議案について、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

審査の過程において、錦帯橋を中心とした世界遺産への登録に向けた取り組みの進捗状況について質疑があり、世界遺産暫定一覧表への掲載を目指し、文化庁に提出したところである。現在のところ風致地区を中心に1867年の町割り図を参考にエリアを設定しているが、来年度以降委員会を設けて内容について住民の方々と一緒に検討していきたいとの答弁がありました。これをうけて町並み保存のためには早期に予算をつける必要があるがとの質疑があり、今後、まちづくり交付金等を視野に入れ、計画の実現に向け、最大限努力するとの答弁がありました。



教育民生常任委員会

委員長 味村 憲 征

教育民生常任委員会に付託されました平成17年度一般会計決算認定等9件・平成18年度一般会計補正予算等13議案は審査の結果可決すべきものと決しました。

審査の状況については、地域包括支援センターについて、国の基準に基づいた職員配置がされているかとの質疑に対して、当局から、地域包括支援センターは1カ所であり、その中を5つの日常生活圏域に分けて、それぞれに係を置いています。この5カ所には、国の基準である保健師・主任ケアマネージャー・社会福祉士の3職種の職員を配置しているとの答弁がありました。

介護保険制度改正に伴い、家族の同居等を理由に自立とみなされている問題については生活援助の利用者の個々の状態や状況を確認の上、内部で協議をしてケアマネージャーとの相談に応じたいとの答弁がありました。

請願第1号として岩国市の障害児等の相談・訓練等の療育のできる施設（センター）の設置及び障害児等の療育環境の整備を求めることについて、慎重審査の結果、その趣旨妥当と認め、採択すべきものと決しました。

建設常任委員会

委員長 阿部 秀 樹

平成17年度決算認定について、岩国市一般会計の当委員会所管分ほか、公共下水道事業、水道事業、工業用水道事業の4件について慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

次に平成18年度補正予算について、岩国市一般会計の当委員会所管分ほか、公共下水道事業、水道事業、工業用水道事業の4件について慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

最後に、損害賠償の額を定めることについての議案1件を、原案妥当と認め可決すべきものと決し、12月議会での建設常任委員会に付託された事件の審査を終えました。

審査において、委員中より下水道建設事業の尾津処理区と愛宕山開発事業の関連について質疑があり、当局より尾津処理区の設備投資をむだにしないことを念頭に、愛宕山開発の関係団体並びに議会と十分議論して、方向性を見い出したいとの答弁がありました。



総務常任委員会

委員長 宗 正 久 明

委員会に付託されました平成17年度一般会計決算認定等2件及び、平成18年度一般会計補正予算等10議案は慎重審査の結果可決すべきものと決しました。

新庁舎建設の約35億円の補助金を国が来年度予算に計上しなかったことや、補助金のかわりに合併特例債を使うことについて質疑があり、今後国に対して再考をお願いしていきたい。補助金のかわりに合併特例債を使うことになれば、今後の予算編成の中でどういった形で財源措置すれば、将来の市民の負担軽減になるのかという視点で検討したいとの答弁がありました。

し尿処理施設建設工事請負契約の締結についての審査においては、低い金額で適正な工事ができるのかとの質疑があり、当局から、コスト削減と業務の効率化で、施工可能な額との答弁がありました。

訴えの提起等することについての審査の中で、滞納者本人も連帯保証人も同じ責任を有するものであり、今後は連帯保証人に対する訴訟の提起について努力したいとの答弁がありました。

平成18年度常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 越澤 二代

委員会に付託されました平成17年度一般会計歳入歳出決算・観光施設運営事業・錦帯橋管理・市場事業の4件の認定について、認定すべきものと決しました。

また、平成18年度一般会計補正予算及び観光施設等の特別会計補正予算等10議案について、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

審査の過程において、錦帯橋を中心とした世界遺産への登録に向けた取り組みの進捗状況について質疑があり、世界遺産暫定一覧表への掲載を目指し、文化庁に提出したところである。現在のところ風致地区を中心に1867年の町割り図を参考にエリアを設定しているが、来年度以降委員会を設けて内容について住民の方々と一緒に検討していきたいとの答弁がありました。これをうけて町並み保存のためには早期に予算をつける必要があるがとの質疑があり、今後、まちづくり交付金等を視野に入れ、計画の実現に向け、最大限努力するとの答弁がありました。



教育民生常任委員会

委員長 味村 憲征

教育民生常任委員会に付託されました平成17年度一般会計決算認定等9件・平成18年度一般会計補正予算等13議案は審査の結果可決すべきものと決しました。

審査の状況については、地域包括支援センターについては、国の基準に基づいた職員配置がされているかとの質疑に対して、当局から、地域包括支援センターは1カ所であり、その中で5つの日常生活圏域に分けて、それぞれに係を置いています。この5カ所には、国の基準である保健師・主任ケアマネージャー・社会福祉士の3職種の職員を配置しているとの答弁がありました。

介護保険制度改正に伴い、家族の同居等を理由に自立とみなされている問題については生活援助の利用者の個々の状態や状況を確認の上、内部で協議をしてケアマネージャーとの相談に応じたいとの答弁がありました。請願第1号として岩国市の障害児等の相談・訓練等の療育のできる施設（センター）の設置及び障害児等の療育環境の整備を求めることについて、慎重審査の結果、その趣旨妥当と認め、採択すべきものと決しました。

建設常任委員会

委員長 阿部 秀樹

平成17年度決算認定について、岩国市一般会計の当委員会所管分ほか、公共下水道事業、小規模下水道事業の3件について慎重審査の結果、認定すべきものと決しました。

次に平成18年度補正予算について、岩国市一般会計の当委員会所管分ほか、公共下水道事業、水道事業、工業用水道事業の4件について慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

最後に、損害賠償の額を定めることについての議案1件を、原案妥当と認め可決すべきものと決し、12月議会での建設常任委員会に付託された事件の審査を終えました。

審査において、委員中より下水道建設事業の尾津処理区と愛宕山開発事業の関連について質疑があり、当局より尾津処理区の設備投資をむだにしないことを念頭に、愛宕山開発の関係団体並びに議会と十分議論して、方向性を見い出したいとの答弁がありました。



総務常任委員会

委員長 宗 正久 明

委員会に付託されました平成17年度一般会計決算認定等2件及び、平成18年度一般会計補正予算等10議案は慎重審査の結果可決すべきものと決しました。

新庁舎建設の約35億円の補助金を国が来年度予算に計上しなかったことや、補助金のかわりに合併特例債を使うことについて質疑があり、今後国に対して再考をお願いしていきたい。補助金のかわりに合併特例債を使うことになれば、今後の予算編成の中でどういった形で財源措置すれば、将来の市民の負担軽減になるのかという視点で検討したいとの答弁がありました。

し尿処理施設建設工事請負契約の締結についての審査においては、低い金額で適正な工事ができるのかとの質疑があり、当局から、コスト削減と業務の効率化で、施工可能な額との答弁がありました。

訴えの提起等を行うことについての審査の中で、滞納者本人も連帯保証人も同じ責任を有するものであり、今後は連帯保証人に対する訴訟の提起について努力したいとの答弁がありました。

愛宕山地域開発事業調査 特別委員会設置

岩国市においては、平成6年度から山口県住宅供給公社が事業主体となり、岩国基地沖合移設事業に必要な埋め立て用土砂を確保するとともに、本市の活性化さらには県東部地域の振興を図るという目的で、愛宕山地域開発事業が進められています。

しかしながら、この間、住宅需要調査において非常に厳しい結果が出されたことを踏まえ、施工区域を分割して整備するといった事業の見直しがされていますが、近年においても、地価の下落傾向や住宅需要の低迷に歯止めが掛かっていません。

昨年山口県住宅供給公社が実施した収支の予測によると、事業をこのまま進めるにしろ、中止するにしろ、どちらにしてもその収支見込みは極めて厳しく、深刻な状況におかれています。

こうした状況において、愛宕山地域開発事業が今後、本市の財政へ及ぼす影響などの調査をするため、愛宕山地域開発事業調査特別委員会を設置しました。

委員長	貴船 斉
副委員長	田村 順玄
委員	井上 昭治
	大西 明子
	片山 原司
	武田 正之
	野口 進
	姫野 敦子
	細見 正行

民間空港推進調査 特別委員会設置

岩国地域を含む山口県東部地域は、空港空白地域となっていることから航空機の利便性が著しく低く、地域の発展に重大な影響を及ぼしています。

一方、岩国市には、空港機能の面においてすぐれた気象状況等を有する米軍岩国基地があり、過去においても民間空港として利用されていた実績があり、地域経済の発展や米軍基地の平和利用という観点から、岩国基地における民間空港早期再開について、官民挙げてその実現に取り組んできました。

現在施行中の、滑走路の沖合移設事業の完了後、速やかな開港を実現するためには民空ターミナルの位置や規模、民間航空機の運行時間帯等についての調整が必要ですが、国からは米軍再編を前提にした調整が不可欠との旨の見解があり、その再開は、大変厳しい状況です。

こうした状況において、各種の問題を調査研究し、民間空港の早期再開を実現するため、民間空港推進調査特別委員会を設置しました。

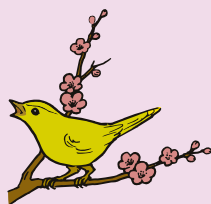
委員長	石本 崇
副委員長	石原 真
委員	河合 伸治
	重岡 邦昭
	西村 幸博
	林 雅之
	藤重 建治
	藤本 博司
	藤本 泰也

編集後記

新岩国市議会初めての「市議会だより」が出来上がった。越澤編集委員長のもと、9名の編集委員が作り上げた傑作だ。

市報やテレビ・新聞等の報道で議会の情報はしっかり皆様へ伝わっていると思うが、この「議会だより」何よりの強みは、その主役である議員自らが書き、伝えているということ。今号はとりあえず、34名の姿をお伝えすることが全てであるが、次号からは議会の内側からしつかり生の情報をお伝えする「市議会だより」へと仕上げていきたい。

皆様のご愛読を！



委員長	越澤 二代
副委員長	石原 真
委員	阿部 秀樹
	貴船 斉
	桑原 敏幸
	田村 順玄
	野口 進
	松本 久次
	山田 泰之